

内部質保証のさらなる向上をめざして

大学評価室長 八名和夫 1

教育目標・中期目標にもとづく、
各学部等のこれまでの改善状況および2013年度重点目標 2~7

活動報告／編集後記 8



大学評価室長
八名 和夫

MESSAGE 1

内部質保証の さらなる向上をめざして

本年度より、公文溥前室長の後任として大学評価室長を拝命致しましたので、この場をお借りして一言御挨拶申し上げます。ご承知のように本学大学評価室は2008年に発足し、前室長、担当理事の卓越したリーダーシップのもと、大学構成員の皆様全員のご協力を得て、昨年度公益財団法人大学基準協会の認証評価において高い評価を得ることができました。内部質保証体制については特に高い評価を得ており、このことを踏まえて、今後も現体制を踏襲し、さらに実効ある自己点検に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

さて、認証評価で高い評価を得たものの個別には指摘事項がございました。現在、指摘のあった該当当局に対応をお願いしているところであります。例えば各学部・研究科の質保証委員会体制について「質保証委員会を含む検証については体制が整いつつあるが組織的な統一と

フィードバック方法の確立が望まれる」との指摘がありました。本年度鋭意対応を進めてゆきたい大きな課題の一つとなっています。また、本年度が自己点検における4年間の中期目標の最終年度となっており、中期目標の総括とそれに基づいた向こう4年間の中期目標の策定を各部局に進めて頂いております。

ところで、2012年度経営部門の大学評価報告書において、自己点検について重要なポイントを大学構成員が正しく共有できるようにすべきであるとの指摘がありました。本ニュースレターは、このアドバイスに基づいて、まず各学部の取り組みのポイントを取りまとめて発行するものであります。本ニュースレターによって学部等における自己点検の取り組みについて全体像を把握頂くとともに、各部局における自己点検のご参考となれば幸いです。

教育目標・中期目標にもとづく、各学部等の これまでの改善状況および2013年度重点目標

全15学部および教育開発支援機構

本学では、毎年の自己点検・評価の成果を「自己点検・評価報告書」として刊行し、構成員・関係者に対し、冊子の配布やHPでの公開を行ってまいりました。しかしながら、2012年度経営部門の大学評価報告書において、自己点検について重要なポイントを大学構成員が正しく共有できるようにすべきであるとの指摘をいただきました。そこで今回は初の試みとして、各学部・教育開発支援機構について、「教育目標」「中期目標」「これまでの改善状況」「2013年度目標」を抜粋し、掲載することとしました。

1880年度創設 法政大学の教育目標

- 建学の精神に基づき、伝統に安住することなく
個人と社会の「自由と進歩」に絶えず挑戦する創造的人材を
育成します。
- 21世紀市民社会の新たな創造に向けて、
自由な発想で考え行動できる自立性と他者への思いやりを備えた
人間力豊かな社会のリーダーを育成します。
- 民主主義の精神に基づき、他者や他文化と協調しながら、
教育と研究で培った自己の知識や能力を
持続可能な地球社会の構築に捧げることのできる国際的人材を育成します。



増田 壽男 総長

1949年度設置 法学部の教育目標

日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、リーガル・マインドや政治的分析・交渉能力のある人材を育成し、広く社会に貢献するため、法学・政治学の各分野で充実した教育内容を提供することを目的としています。

▶中期目標（2010～2013年度）

大学院法務研究科の設置など、学士課程としての法学部教育のあり方が改めて問われています。通信教育の改革も進められつつあります。こうした中で、新しい時代における通学課程の法学・政治学教育像を多角的に模索し、再構築していきます。

▶これまでの改善状況

法律学科で初年次教育「入門講義」「入門演習」のクラスを増設、政治学科でゼミ制度を改革しました。また、政治学科・国際政治学科で初年次教育等におけるアクティブラーニングの導入・拡充を行いました。

▶2013年度重点目標

近年のカリキュラム改革、初年次教育、少人数教育などの成果を検証し、次のステップを確定していく年度であると考え、具体的には各学科のカリキュラムの次の改善内容を具体化することを目指しています。



廣瀬 克哉
法学部長

1949年度設置 文学部の教育目標

- 「人間とは何か」を、根本的な視点にたって問うことで、自己理解を深めるとともに、新たな自己の可能性を発見することのできる学生の育成を目標としています。
- 公平で普遍的な視点から客観的に世界の文化・歴史を理解する一方で、個別具体的な地域・時代の独自性にも配慮し、柔軟な感受性と独創的な思考力を持って日本の文化を国際的に発信することのできる学生の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

学科の独自性に十分配慮しつつ、特に初年次教育や倫理性を養う教育に関して、学部として統一的な指針を示します。また、履修上限単位数の設定の有効性を検証します。

▶これまでの改善状況

教員組織について、「文学部人事委員会細則」を改正施行し、「文学部人事委員マニュアル」および全学科の専任人事採用・昇格規程・申し合わせを整備し、教授会承認に向けて最終調整中です。また、文学部共通授業を改編し、学部共通のキャリア教育・倫理性教育を行う科目を設置しました。

▶2013年度重点目標

文学部における教員採用・任免・昇格に関する規程を整備し、明文化します。また、哲学科では成績不振者（留級者・卒業保留者等）への個人指導徹底を、日本文学科では「大学での国語力」の充実と「ゼミナール入門」の開講を、英文学科では履修モデルの策定を、史学科では大学院科目の活用と卒業論文作成方針の策定を、地理学科では専門科目カリキュラムマップ作成の検討を、心理学科では「演習Ⅱ」のシラバス記載内容の統一を実施します。



高橋 敏治
文学部長

1949年度設置 経済学部教育目標

現代社会の経済現象や経済問題を体系的にとらえ、社会に対し有益な政策提言ができる人材の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

「教育の質的改善」「カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善」「学生の主体的参加を促す授業方法等の促進」を目指します。

▶これまでの改善状況

現代ビジネス学科、国際経済学科において入門ゼミのクラス人数半数化を行いました。また「演習」の募集にあたっては、Web応募システムを開発し、一次募集の変更期間を設けてミスマッチを減らす工夫を行いました。

▶2013年度重点目標

少人数化教育、特に「入門ゼミ」「演習（専門ゼミ）」の充実をはかります。「入門ゼミ」は担当者会議による授業方法の改善強化を、「演習」はWeb応募システムの検証や、学生の満足に沿うゼミ選抜方法を目指します。また、学生の活動の支援・可視化をさらに推進するため、学生プレゼンテーション大会の内容を冊子にして配布、表彰方法も工夫し、より多くのゼミ・学生が参加できるように努めます。



牧野 文夫
経済学部長

1952年度設置 社会学部の教育目標

学部の教育理念は「人間論的関心に基づき、様々な社会問題に焦点をあてながら、現代社会を総合的に解明し把握するとともに、それら諸問題の解決の道を探求すること」であり、そのような能力を持った人材の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

ディプロマ・ポリシーに適應した学生の能力育成が適正に行われているかを検証するため、第1期から第3期までの各期間において育成すべき学生の能力を明確化します。大学での研究・分析の基盤となる研究倫理を涵養する仕組みを作るとともに、現実の社会問題に対する自らの態度を自律的に構築する機会を学生に提供します。

▶これまでの改善状況

各コース・プログラムの理念・教育目標・基本図書一覧を作成しました。卒業総単位数を減らすことによって個々の科目の教育の質向上を図り、また主専攻のウェイトを従来より重くする2014年度カリキュラム改革の大綱を決定しました。さらに、学修成果の検証のための成績分布の集計と分析を開始しました。

▶2013年度重点目標

- ・2014年度カリキュラム改革を、学部質保証の観点からも充実したかたちに完成させます。
- ・学修成果の検証のための成績分布の集計と分析を継続して行います。
- ・演習、実習などの学修の成果を社会に発信するための枠組みを検討します。



田中 優子
社会学部長

1959年度設置 経営学部教育目標

幅広い分野の中から自分なりの問題を見つけ、そうした課題に対して自分の持っている知識を活用しながら独創性と確実性を備えたアプローチを行ない、国際的な視点から見ても十分に説得力のある考察ができる人材の育成を目指しています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

- ・時代の要請を考慮しつつ、3学科において育成すべき人材像について再検証し、教育目標の見直しを行います。
- ・「入門演習」「演習」の履修者を増加させる努力を行います。
- ・導入教育の効果的実施及び外国語教育の効果的実施を促進させます。

▶これまでの改善状況

学部教授会内に若手教員からなるカリキュラム改革プロジェクトを結成し、時代に即した新たなカリキュラムの体系について検討しました。教員に対するアンケートや他大学のカリキュラム調査などをもとに議論を重ね、(1)コース制の導入、(2)「入門演習」の少人数化と拡充を通じた初年次教育の充実、(3)英語教育の充実等が提起されました。

▶2013年度重点目標

若手教員からなるカリキュラム改革プロジェクトを継続し、2012年度に提起された目標が実行可能となるための具体的な仕組みを検討します。その中で、他大学へのインタビュー調査や新入生に対する大学生基礎学力調査等の結果を利用しつつ、経営学部に入學してきた学生のニーズに即したカリキュラム等の検討を継続して行います。



横内 正雄
経営学部長

1999年度設置 国際文化学部教育目標

異文化理解や多文化共生に関心と情熱をもち、語学力や情報の受信・発信力によって主体的に問題解決に当たることができる、積極性・能動性に富んだ人材の養成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

- ・学問分野として据えた「国際文化情報学」の確立を図るとともに、それにふさわしい教育研究内容を実現します。
- ・学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の確立および可視化・明示化を図ります。

▶これまでの改善状況

「国際文化情報学」の確立に向けて、国際文化情報学調査部会を設置するとともに、学部が養成すべき「国際社会人」像を示した「国際社会人叢書」第1巻を刊行しました。グローバル教養学部と共同申請した文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業(タイプB特色型)」が採択され、英語以外の6言語の強化と学習成果の可視化に着手、また英語についても学部内委員会が作成した独自の補助教材によって、本学部生の英語学習の指針を明示しました。

▶2013年度重点目標

- ・グローバル人材育成推進事業の助成金を活用し、多様な学習機会を授業内外で提供して、外国語と異文化理解の能力に秀で、国際的に活躍できるグローバル人材の育成をより一層推進します。
- ・学生の海外派遣のみならず、留学生・交換研究員の受け入れ、学部の特色あるサポート、一般学生・教員との正課内外での交流の増進など、国際文化学部に対応しい「内なる国際化」のための取り組みを積極的に推進します。



高柳 俊男
国際文化学部長

1999年度設置 人間環境学部教育目標

- 「環境」を手がかりとして、社会経済システム・サイエンス・ライフスタイル・文化など、文明のあり方について、持続可能性の観点から具体的に問い直し、未来を展望できる「環境教養」の豊かな人材を育成します。
- 「環境」にかかわる広義の諸課題に対応する「政策」を、国際機関・国・自治体・企業・NPO・NGO・市民など国内外の様々な活動主体に即して構想し実行できる能力をもつ人材を育成します。
- 分野や国内外の垣根をこえた「協働」のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力をもつ人材を育成します。

▶中期目標 (2010～2013年度)

- ・2012年度からのカリキュラム改革(同一科目の昼夜2回開講廃止)に基づき、科目の新設・改廃を行います。
- ・研究会(ゼミナール)を改編・拡充し、コース制の趣旨に合う学生への指導体制の強化を図ります。

▶これまでの改善状況

カリキュラムの大幅な改訂により、2013年度からエコ環境経営、地域環境共生、国際環境協力、環境文化創造、環境サイエンスの5コース制とし、これまで弱かった分野(「農」に関連する科目、理系科目のリメディアル、災害関連、観光など)を強化するとともに、従来の科目を深化させた科目も追加されて、学習範囲と深度がより充実しました。

▶2013年度重点目標

従来の4コース制から5コース制に移行することにより生じる新たな課題について、教育課程及び成果についてのモニタリングを推進し、新カリキュラムと新コース制の適正な実施を図ります。



國則 守生
人間環境学部長

2000年度設置 現代福祉学部教育目標

ウェルビーイングの実現という学部の教育理念に基づき、福祉コミュニティ学科、臨床心理学科のいずれにおいても、幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材の養成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

2010年度より開始した2学科体制のもとで、学部および各学科の教育目標を達成します。また、新しい教育課程の内容の適切性をモニタリングするとともに、その結果を踏まえて2014年度実施予定の新たなカリキュラムを作成します。

▶これまでの改善状況

基礎演習の前期授業内容を統一し、学部の教育目標の理解や、大学での授業への導入教育を目的としたプログラムを開発し、実施しました。また、実習教育プログラムを見直し、充実化しました。

各種アンケート結果、他大学／学部の比較分析をもとに学部ミッションや現行カリキュラムの検証を行い、2014年度実施予定の新たなカリキュラムを作成しました。

▶2013年度重点目標

2014年度から実施する新しいカリキュラムについて、学部説明会、模擬授業、ウエルカムフェスタでの説明、および学部パンフレットやホームページの刷新を通して、その周知徹底を図ります。



中村 律子
現代福祉学部長

2000年度設置 情報科学部教育目標

これからの情報技術の専門家に必要な、本質を見極める探求心（現状を把握し理解・分析する力）と、新しい方法論を確立する能力（問題点や改善点を発見し解決する力）、国際社会で活躍できる英語能力、さらには、現代版の「読み書き」の基本であるコンピュータプログラミング能力と、自分の考えを誤解なく相手に伝える話す力・書く力（コミュニケーション力）とを有する人材の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

- ・教員組織の編成方針、教員の資質や業績を外部から見てわかりやすい形で社会に公表します。
- ・情報処理学会／ACMが定めた標準カリキュラムをカバーする教科・科目を実施します。また、標準カリキュラムが十分にカバーしていないデジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入します。
- ・情報科学の発展と社会的要請に合わせ、理系素養のある人文社会系の学生にも広げていく検討を行います。

▶これまでの改善状況

- ・3D画像、可視化分野の教員採用を行い、今後の学部の教育および研究と発展が期待できる人材を確保できました。
- ・情報処理学会／ACMの標準カリキュラムのほぼ全体をカバーし、デジタルメディアの分野では独自のカリキュラムを設計しました。また、MT (Mastery tests) を基礎科目に導入しました。
- ・志願者数、成績、プレースメントテスト等の結果により指定校の見直しを実施しました。

▶2013年度重点目標

- ・学生の多様な希望進路に合わせるためコース制の定着を図ります。希望進路に対して適切な基準でコース選択を行うよう指導を行います。
- ・教育成果および質保証と関連するため入学学生の受け入れについては戦略的な検討を進めます。具体的には各入学経路において数理的能力に強い学生の受け入れを強化します。



雪田 修一
情報科学学部長

2003年度設置 キャリアデザイン学部教育目標

キャリアデザインについて、(1)発達・教育キャリア、(2)ビジネスキャリア、(3)ライフキャリア、およびそれらの複合領域を基盤として、各自が持つ専門的な視点からの理解と考察を深めることのできる人材を育成することを目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

- ・2012年度から新カリキュラムを導入・実施し、学生自らが重点的な専門性を形成できる指導体制を整えます。
- ・上記の教育効果を高めるための教育方法を開発します。特に卒業生を含む外部との連携を、有効な教育方法として活用する体制をつくります。
- ・教員による研究発信を活発化し、本学部の教育目標を達成します。

▶これまでの改善状況

- ・カリキュラムを改訂し、2012年度より新カリキュラムを実施しました。適切な履修指導が行えるよう、専門科目を構成する三領域それぞれに、履修モデルを作成するなどしました。
- ・全専門科目（教職・資格課程科目を除く）について、「1行シラバス」を作成しました。
- ・SAプログラムを設置し、実施に向けて派遣先（ニュージーランド・オークランド大学、オーストラリア・アデレード大学）との調整等の準備を行ってきました。
- ・地域学習支援士プログラムの実習については、すべての学生に対する実習先を確保し、実習を実施しました。

▶2013年度重点目標

- ・新カリキュラムにおいて、新規に発足させた「SA（スタディアブロード）プログラム」を実施します。また、独自の認定資格「地域学習支援士」についても、今年度から正式に実施します。
- ・学部創設から10年間の教育成果、およびキャリアデザイン研究の到達点を検証する刊行物を出版し、外部に発信します。



金山 喜昭
キャリアデザイン学部長

2007年度設置 デザイン工学部の教育目標

デザイン工学部では、工学に基盤を置きながら人文・社会科学、自然科学の学問分野などの横断的な知識の融合により、多面的な観点から物事を検討し、創造性豊かな人材の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

2011年度開始の新カリキュラムが教育課程の改善と教育内容の向上を当初の意図通り実現しているかをモニターし、必要な調整を継続的に検討します。また、学部と大学院、学科と専攻の教育の連携強化と6年一貫カリキュラムを整備します。

▶これまでの改善状況

- ・2011年度にカリキュラムを改訂し、基盤科目と専門科目、学部科目と学科科目などの関係を見直し、科目の学年配当と履修系統をわかりやすくしました。クォーター制による短期集中型の学習方法を生かし、講義科目と、デザインスタジオ・フィールドワーク、インターンシップなどの実習教育の充実をはかっています。
- ・建築学科および都市環境デザイン工学科では、厳格な外部評価機関 (JABEE (日本技術者教育認定機構)) のチェックを受けて改善を行ってきました。
- ・6年一貫カリキュラムの整備のため、委員会を設置し、大学院との連携を図りながら新学科構想を検討しています。

▶2013年度重点目標

デザイン工学部およびデザイン工学研究科のJABEE同時受審を2013年度に行うことで、これまで建築学科が実施してきた教育改善の試みを外部評価に委ねます。



出口 清孝
デザイン工学部長

2008年度設置 理工学部教育目標

- 専門分野における十分な問題発見・解決能力を身につけさせるとともに新分野の創造を担うことも視野に入れ、時代をリードする先端技術及びその基礎を体系的に習得させます。
- 境界領域分野の修得や学生基点 (Learner Centered) の立場に立った学びの多様化に対応すべく学部横断的な教育を実践します。
- 社会のグローバル化に対応すべく語学教育の充実、教養教育の充実さらに異文化理解等広い意味で学生の国際性を涵養し地球規模で活躍できる社会性豊かな人材を育成します。

▶中期目標 (2010～2013年度)

学部の教育目標に沿った教育を実現し、実験実習を伴う教育に対する補助体制の確立、学生の能力を多面的に評価する仕組みの導入、SA (スタディアブロード) 制度・インターンシップ・初年次教育・リメディアル教育の充実、「高大連携」を利用した教養教育の拡充を実施します。また、教員の「教育の質」を高める「授業改善」を推進します。

▶これまでの改善状況

- ・アイルランド・リムリック大学と春期SA協定を締結し、実施に向けた準備を行いました。また、2013年度末に学生を派遣しました。
- ・チューター制度の実施状況の把握及び実施方法の検討を行いました。相談件数の増加及び教育補助員 (TA) による教育効果が見られました。
- ・2012年度前期及び後期の「学生による授業改善アンケート」について、FD推進センターに特別集計を依頼し、全専任教員に配布して「教育の質」向上について検討を実施しました。

▶2013年度重点目標

内部質保証システム及び継続的なPDCAサイクルの機能化の確立、学生の能力を多面的に評価する仕組みの導入、夏期・春期SA制度の充実、初年次教育を充実、「学生による授業改善アンケート」を利用した教育効果の向上を目標とします。また最重点目標として、付属校からの入学者増と、指定校の差別化による優秀な人材の確保をめざします。



崎野 清憲
理工学部長

2008年度設置 生命科学部の教育目標

生命・環境・物質 (資源・エネルギー)・食糧問題などの諸問題解決のための学際的学問を習得し、柔軟で総合的視野を備えた実践的研究・技術者の育成を目標としています。

▶中期目標 (2010～2013年度)

新学部のため、完成年度 (2012年3月) まで着実に学部を運営すること、完成年度以降の対応を検討することを目標とします。

▶これまでの改善状況

生命機能学科生命機能学専修ではより体系性・順次性を強調したカリキュラム変更を行い、環境応用化学科では教員の大幅な若返り人事と共に、よりグリーンケミストリーの概念を強調したカリキュラム変更を行いました。また、生命機能学科植物医科学専修が2014年度に应用植物化学科に改組されるため、新任教員増を踏まえての新カリキュラムの作成を行いました。

▶2013年度重点目標

- ・認証評価結果の提言・指摘事項 (実験・実習教員の負担過剰、キャンパス内の園場の活用と充実) に対する改善を行います。
- ・TOEIC試験の全学年実施や英語強化プログラム (ERP) 受講促進、春季SA (スタディアブロード) 導入等、英語教育の充実を図ります。
- ・指定校推薦入試の学科・専修間のアンバランスを改善します。
- ・学会発表や学外活動での成果を表彰するなど、学生のモチベーション向上のための方策を実施します。



大河内 正一
生命科学部長

2008年度設置 グローバル教養学部教育目標

豊かな教養、高い識見と倫理観を持ち、キャリア形成における明確な意識のもとに、高い英語コミュニケーション能力を活用して国際社会の第一線で活躍できる、意欲的な人材の育成を目標としています。

▶中期目標(2010～2013年度)

グローバル教育(英語による教育)の強化、学際研究の充実、他大学の類似学部との差別化を実施します。

▶これまでの改善状況

2012年度に新カリキュラムをスタートさせ、“Overseas Academic Studies Preparation”設置による海外での学びのサポート、“Independent Study and Essay”設置による海外大学院進学者への支援を行ってきました。また、国際文化学部と共同申請した文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業(タイプB特色型)」が採択されました。同事業の計画的実施に基づき、英語に秀でた能力を有し、英語圏での学習・就業体験を身につけたグローバル人材の育成をめざしています。

▶2013年度重点目標

今年度からスタートする秋季入学(7月入試)の円滑な運用を行います。また、新設のAcademic SkillsやWriting Skillsを始め、各科目で学生のさらなる英語力向上を意識した授業を行うことにより、学生の英語力の向上(1年次後期のTOEFL-ITPの平均値の向上)を図ります。



曾村 充利
グローバル教養学部長

2009年度設置 スポーツ健康学部教育目標

既存の枠を超えたウェルビーイングの教育研究を発展させることを社会的使命とし、わが国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材の養成を目標としています。

▶中期目標(2010～2013年度)

カリキュラムの検証と整備、専門分野の確かな知識の教授、理念・目的を意識した授業進行を行います。

▶これまでの改善状況

- ・2012年度に完成年度を迎えたことから従来のカリキュラムを見直し、2013年度から新カリキュラムの内容に即した授業と担当教員を決定しました。その作成にあたっては、人気の高い資格科目との整合性を取りながら適切な調整をコース横断的に行いました。
- ・「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」「兼任教員懇談会」。ベクトルが一方通行にならない様に。教育方法の共有と組織的改善に向けた検討は休むことがありません。
- ・学生に対し「専門知識習熟度テスト」を実施し、教育方法および教育成果の検証を行いました。

▶2013年度重点目標

本年度より運用を始めた新カリキュラムを適切に実施し、なお状況に安住しない。社会と受講生の意向に敏感でありながら、大きな視座として大学院の設置を見据えた教員組織を作る準備を進めます。



山本 浩
スポーツ健康学部長

2009年度設置 教育開発支援機構の目標

教育開発支援機構は4つのセンターを配置し、教学に関する情報を収集・分析・提供することを通じて、教育施策の企画・調整・支援を行うとともに、各学部が進める学士力向上に対する取組みや学士課程教育の充実化が円滑に推進できるような支援体制を確立し、学士課程教育の質保証を図ることを目的とします。

▶各センターの目標

(FD推進センター)

教育及び学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FDの推進と各学部等のFD活動の支援

(市ヶ谷リベラルアーツセンター)

大学の教育課程の編成・実施方針に基づくリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築

(小金井リベラルアーツセンター)

関係学部専門教育との調整に基づき学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善、実施体制の強化

(学習環境支援センター)

単位制度の実質化の観点からの教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整



太田 九二
教育開発支援機構長



公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）において 適合認定を受けました。

法政大学は、2012年度における大学評価（認証評価）において、公益財団法人大学基準協会より、以下の評価結果を受領しました。

「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2020（平成32）年3月31日までとする。」

大学は、法令によりその教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による認証評価を受けることが義務付けられていますが、本学では、2006年度に引き続き、2回目の「適合」認定となります。

2013年度自己点検・評価活動を実施しています。

3月に学部長・大学院研究科長を対象とした2013年度自己点検・評価活動に関する説明会を開催し、実質的な活動がスタートしました。また、4月18日には第1回自己点検委員会が開催され、今年度の基本方針が了承されました。現在は教学部門及び事務部門が終盤を迎え、秋には自己点検・評価報告書として刊行する予定です。

学部自己点検懇談会を開催しました。

日時：2013年6月6日（木） 14：30～17：30 場所：九段校舎3階 第1会議室他

自己点検活動に関する情報交換を目的に毎年開催している学部自己点検懇談会を開催しました。今回のテーマは「第1期中期目標（2010－13）の総括に向けて」です。

今回は初の試みとして2つのグループ、会場に分かれ、パラレルセッション方式で行いました。これは1学部が発表したのち、担当のコメント学部が感想・質問を述べるという方式です。各学部・教育開発支援機構の発表とともに活発な意見交換が行われました。なお、当日は役員をはじめ、附属校管理職、後援会役員、大学評価委員会委員、事務職員など多数の皆様にご参加頂きました。

2012年度卒業生アンケートを実施しました。

3月24日の学位授与式において卒業生・修了生アンケートを実施しました。今回で5回目の実施となります。調査結果は大学評価室ホームページで公開しております。

2013年度新入生アンケートを実施しました。

6月中旬から7月上旬にかけて恒例の新入生アンケートを実施しました。調査結果は次号で報告します。

第3回法政卒業生大学評価アンケートを実施しています。

7月中旬から9月30日まで法政卒業生アンケート調査を実施しています。本調査は、卒業後3年（2010年3月卒）および10年（2003年3月卒）を経過した学部卒業生全員を対象に、満足度や大学で身についたこと等について尋ねるもので、2012年度に引き続き3回目の実施となります。調査結果は次号で報告します。



この4月より大学評価室に着任しました。まだ着任して日は浅いですが、今年度の自己点検・評価を進める中で、多くの教職員の皆様に支えられて自己点検・評価活動が行われていることがわかりました。私も自己点検・評価の事務局として本学の教育の質向上に少しでもお役に立てよう邁進していきたく思います。どうぞよろしくお願いいたします。

（坂本）

